

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月7日
【会社名】	ヤーマン株式会社
【英訳名】	YA-MAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 貴三代
【本店の所在の場所】	東京都江東区古石場一丁目4番4号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	03 - 3640 - 2166
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮崎 昌也
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3640 - 2166
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮崎 昌也
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 1,326,765,000円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 794,500,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 245,000,000円 (注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年11月20日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集473,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を平成21年12月7日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し297,000株(引受人の買取引受による売出し227,000株・オーバーアロットメントによる売出し70,000株)の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項を訂正するため、また、当第2四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成21年10月31日まで)の四半期連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビュー報告書を受領したため、これに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
 - (2) ブックビルディング方式
- 4 株式の引受け
- 5 新規発行による手取金の使途
 - (1) 新規発行による手取金の額
 - (2) 手取金の使途

第2 売出要項

- 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)
- 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)

募集又は売出しに関する特別記載事項

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

第二部 企業情報

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、仕入、受注及び販売の状況
- 4 事業等のリスク
- 6 研究開発活動
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
 - (2) その他

[四半期レビュー報告書]

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__ 罫で示してあります。

(ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」については__ 罫を省略しております。)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	473,000(注)2	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注) 1 平成21年11月20日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成21年12月7日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

4 上記とは別に、平成21年11月20日開催の取締役会において、三菱UFJ証券株式会社を割当先とする当社普通株式70,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	473,000	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注) 1 平成21年11月20日開催の取締役会決議によっております。

2 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 上記とは別に、平成21年11月20日開催の取締役会において、三菱UFJ証券株式会社を割当先とする当社普通株式70,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

(注) 2の全文削除及び3、4の番号変更

2 【募集の方法】

(訂正前)

平成21年12月14日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成21年12月7日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	473,000	1,487,585,000	813,796,500
計(総発行株式)	473,000	1,487,585,000	813,796,500

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成21年11月20日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月14日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(3,700円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は1,750,100,000円となります。
- 6 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

平成21年12月14日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成21年12月7日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(2,805円)以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	473,000	<u>1,326,765,000</u>	<u>769,807,500</u>
計(総発行株式)	473,000	<u>1,326,765,000</u>	<u>769,807,500</u>

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。
- 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成21年11月20日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月14日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5 仮条件(3,300円～3,700円)の平均価格(3,500円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は1,655,500,000円となります。
- 6 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成21年12月15日(火) 至 平成21年12月18日(金)	未定 (注) 4	平成21年12月22日(火)

(注) 1 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成21年12月7日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成21年12月14日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成21年12月7日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成21年12月14日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成21年11月20日開催の取締役会において、平成21年12月14日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。

4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 株式受渡期日は、平成21年12月24日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。

6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 申込み在先立ち、平成21年12月8日から平成21年12月11日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「株券上場審査基準」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	2,805	未定 (注) 3	100	自 平成21年12月15日(火) 至 平成21年12月18日(金)	未定 (注) 4	平成21年12月22日(火)

(注) 1 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は3,300円以上3,700円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成21年12月14日に引受価額と同時に決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

なお、当該仮条件は変更されることがあります。

- 2 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(2,805円)及び平成21年12月14日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成21年11月20日開催の取締役会において、平成21年12月14日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。
- 4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 株式受渡期日は、平成21年12月24日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
- 7 申込み在先立ち、平成21年12月8日から平成21年12月11日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。
販売に当たっては、取引所の「株券上場審査基準」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 8 引受価額が会社法上の払込金額(2,805円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4 【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成21年12月22日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1-400		
計		473,000	

(注) 1 平成21年12月7日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2 上記引受人と発行価格決定日(平成21年12月14日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約締結後、同契約の解除条項に基づき同契約が解除された場合には、事由の如何を問わず、株式の募集は中止するものとし、申込証拠金の返還を行います。当該申込証拠金は、お申込みされた金融商品取引業者から返還されます。

3 引受人は、上記引受株式数のうち、5,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	368,000	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成21年12月22日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	49,000	
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号	21,000	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	21,000	
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	7,000	
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1-400	7,000	
計		473,000	

(注) 1 上記引受人と発行価格決定日(平成21年12月14日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約締結後、同契約の解除条項に基づき同契約が解除された場合には、事由の如何を問わず、株式の募集は中止するものとし、申込証拠金の返還を行います。当該申込証拠金は、お申込みされた金融商品取引業者から返還されます。

2 引受人は、上記引受株式数のうち、5,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注) 1の全文削除及び2、3の番号変更

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,627,593,000	22,300,000	1,605,293,000

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(3,700円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,539,615,000	22,300,000	1,517,315,000

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(3,300円～3,700円)の平均価格(3,500円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記の手取概算額1,605,293千円については、本募集と同日付で決議された第三者割当増資の手取概算額上限240,870千円と合わせ、手取概算額合計上限1,846,163千円について、うち300,000千円を基幹業務システムの構築（販売管理・購買管理・在庫管理・利益管理等の一貫管理を強化）の為の設備投資資金に充当し、また、うち600,000千円を有利子負債の返済に充当し、残額については直販部門に伴うインフォーマーシャル放映ほかの運転資金に充当する予定です。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照ください。

(訂正後)

上記の手取概算額1,517,315千円については、本募集と同日付で決議された第三者割当増資の手取概算額上限227,850千円と合わせ、手取概算額合計上限1,745,165千円について、うち300,000千円を基幹業務システムの構築（販売管理・購買管理・在庫管理・利益管理等の一貫管理を強化）の為の設備投資資金に充当し、また、うち600,000千円を有利子負債の返済に充当し、残額については直販部門に伴うインフォーマーシャル放映ほかの運転資金に充当する予定です。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照ください。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

(訂正前)

平成21年12月14日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	227,000	<u>839,900,000</u>	東京都江東区東陽五丁目23番6号701 山崎 行輝 99,000株 1511 Peregrino Way, San Jose, CA 95125 山崎 静子 32,000株 107 North Fifth Ave, Highland Park, N.J.08904 Victoria Yamazaki 32,000株 3514 Oakes Ave., Anacortes, WA 98221 山崎 知美 32,000株 東京都江東区東砂四丁目24番3号1308 山崎 岩男 32,000株
計(総売出株式)		227,000	<u>839,900,000</u>	

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(3,700円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。
- 6 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

平成21年12月14日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	227,000	<u>794,500,000</u>	東京都江東区東陽五丁目23番6号701 山崎 行輝 99,000株 1511 Peregrino Way, San Jose, CA 95125 山崎 静子 32,000株 107 North Fifth Ave, Highland Park, N.J.08904 Victoria Yamazaki 32,000株 3514 Oakes Ave., Anacortes, WA 98221 山崎 知美 32,000株 東京都江東区東砂四丁目24番3号1308 山崎 岩男 32,000株
計(総売出株式)		227,000	<u>794,500,000</u>	

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、仮条件(3,300円～3,700円)の平均価格(3,500円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。
- 6 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

(訂正前)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	70,000	<u>259,000,000</u>	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 三菱UFJ証券株式会社 70,000株
計(総売出株式)		70,000	<u>259,000,000</u>	

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、三菱UFJ証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成21年11月20日開催の取締役会において、三菱UFJ証券株式会社を割当先とする当社普通株式70,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、三菱UFJ証券株式会社は、ジャスダック証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(3,700円)で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	70,000	<u>245,000,000</u>	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 三菱UFJ証券株式会社 70,000株
計(総売出株式)		70,000	<u>245,000,000</u>	

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、三菱UFJ証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成21年11月20日開催の取締役会において、三菱UFJ証券株式会社を割当先とする当社普通株式70,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、三菱UFJ証券株式会社は、ジャスダック証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の上場前公募等規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、仮条件(3,300円~3,700円)の平均価格(3,500円)で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

(訂正前)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である山崎行輝(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成21年11月20日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式70,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 70,000株
(2)	募集株式の払込金額	未定 (注) 1
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする。(注) 2
(4)	払込期日	平成22年1月18日(月)

(注) 1. 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、平成21年12月7日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする予定であります。
2. 割当価格は、平成21年12月14日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

また、主幹事会社は、平成21年12月24日から平成22年1月12日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、ジャスダック証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

(訂正後)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である山崎行輝(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成21年11月20日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式70,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 70,000株
(2)	募集株式の払込金額	1株につき2,805円
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする。(注)
(4)	払込期日	平成22年1月18日(月)

(注) 割当価格は、平成21年12月14日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

また、主幹事会社は、平成21年12月24日から平成22年1月12日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、ジャスダック証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

(注) 1の全文及び2の番号削除

第二部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

(省略)

当第1四半期連結累計期間（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）

当第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日～平成21年7月31日）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を契機とした世界的な金融危機により、企業収益や雇用情勢が大幅に悪化する等、景気は引き続き厳しい状況にあるものの、輸出、生産及び個人消費においては、一部で持ち直しの動きが見られる状況であります。

このような環境の中、当社グループは、ローラー系美顔器・化粧品・脱毛器等の主力製商品が好調な売上を維持し、また、広告宣伝の相乗効果により各販路別売上も堅調に推移したことから、売上高・利益ともに高い成長を維持することが出来ました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,106,438千円、経常利益は511,921千円、四半期純利益は276,108千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

美容健康関連事業

美容健康関連事業においては、メディアミックス戦略によるシナジー効果が徐々に生み出され、通販部門、店販部門、直販部門の各販売チャネルにおける売上高が堅調に推移しました。

また、製商品別では、「プラチナゲルマローラー」等のローラー系美顔器、自社ブランドの化粧品、新商品「no!no!hair」を中心とした脱毛器、「加圧エクサパンツ」等の痩身アイテムを中心に売上高を牽引し、結果、当事業の売上高は5,059,091千円となりました。

先端電子関連事業

先端電子関連事業においては、引き続き景気悪化に伴う国内メーカー各社の設備投資額の減少の影響を受け、光学式薄膜測定システムや強誘電体テストシステム等の商品の販売が不調であったこと等により、売上高は47,346千円に留まりました。

(訂正後)

(省略)

当第2四半期連結累計期間（自平成21年5月1日至平成21年10月31日）

当第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日～平成21年10月31日）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を契機とした世界的な金融危機により、企業収益や雇用情勢が大幅に悪化する等、景気は引き続き厳しい状況にあるものの、輸出、生産及び個人消費においては、一部で持ち直しの動きが見られる状況であります。

このような環境の中、当社グループは、ローラー系美顔器・化粧品・脱毛器・痩身アイテム等の主力製商品が好調な売上を維持し、また、広告宣伝の相乗効果により各販路別売上も堅調に推移したことから、売上高・利益ともに高い成長を維持することが出来ました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,502,025千円、経常利益は850,128千円、四半期純利益は459,071千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

美容健康関連事業

美容健康関連事業においては、メディアミックス戦略によるシナジー効果が徐々に生み出され、通販部門、店販部門、直販部門の各販売チャネルにおける売上高が堅調に推移しました。

また、製商品別では、「プラチナゲルマローラー」「フェイスローラープラチナ&ゴールド」等のローラー系美顔器、「オンリーミネラル」等の自社ブランド化粧品、新商品「no!no!hair」を中心とした脱毛器、「加圧エクサパンツ」等の痩身アイテムを中心に売上高を牽引し、結果、当事業の売上高は9,421,911千円となりました。

先端電子関連事業

先端電子関連事業においては、引き続き景気悪化に伴い国内メーカー各社の生産設備及び研究開発投資の抑制により、光学式薄膜測定システムや強誘電体テストシステム等の商品の販売が不調であったため、売上高は80,113千円に留まりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(省略)

当第1四半期連結累計期間（自平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,111,871千円増加し、4,517,402千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益508,891千円の計上、売上債権の増加104,350千円、たな卸資産の増加67,605千円、仕入債務の増加229,138千円及び法人税等の支払額272,152千円等により、367,237千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等の有形固定資産の取得、業務関連システムに係るソフトウェア等の無形固定資産の取得等により、33,272千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、平成21年6月の長期借入金の借入れ等により、774,298千円となりました。

(訂正後)

(省略)

当第2四半期連結累計期間（自平成21年5月1日 至 平成21年10月31日）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ280,106千円増加し、3,685,637千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益842,933千円の計上、売上債権の増加257,705千円、たな卸資産の増加227,003千円、仕入債務の増加492,729千円、未払金の減少257,043千円及び法人税等の支払額272,435千円等により、381,938千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等の有形固定資産の取得、情報システムに係るソフトウェア等の無形固定資産の取得等により、62,914千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,000,000千円、長期借入金の返済による支出845,594千円及び社債の償還による支出189,000千円等により、38,921千円となりました。

2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(訂正前)

当連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	前年同期比(%)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
美容健康関連事業	2,987,998	55.8	802,652
合計	2,987,998	55.8	802,652

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	前年同期比(%)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
美容健康関連事業	2,987,998	55.8	1,524,736
合計	2,987,998	55.8	1,524,736

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(訂正前)

当連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	前年同期比(%)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
美容健康関連事業	4,744,450	+41.3	1,482,620
先端電子関連事業	214,521	3.2	31,002
合計	4,958,972	+38.5	1,513,623

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	前年同期比(%)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
美容健康関連事業	4,744,450	+41.3	3,041,308
先端電子関連事業	214,521	3.2	43,752
合計	4,958,972	+38.5	3,085,061

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(訂正前)

当連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	前年同期比(%)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
美容健康関連事業	15,663,462	+17.7	5,059,091
先端電子関連事業	350,031	13.0	47,346
合計	16,013,493	+16.8	5,106,438

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
小泉成器(株)	1,387,455	10.1	-	-	595,349	11.7
(株)QVCジャパン	2,250,111	16.4	-	-	-	-

当連結会計年度の小泉成器(株)、当連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間の(株)QVCジャパンについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(訂正後)

当連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	前年同期比(%)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
美容健康関連事業	15,663,462	+17.7	9,421,911
先端電子関連事業	350,031	13.0	80,113
合計	16,013,493	+16.8	9,502,025

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
小泉成器(株)	1,387,455	10.1	-	-	1,082,377	11.4
(株)QVCジャパン	2,250,111	16.4	-	-	-	-

当連結会計年度の小泉成器(株)、当連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間の(株)QVCジャパンについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

4 【事業等のリスク】

(訂正前)

(省略)

(10) 特定商品への依存について

当社グループの売上高のうち、主力商品である「プラチナゲルマローラー」については、売上高全体に占める割合が高く、前連結会計年度で28.5%、当連結会計年度で33.1%を占めております。当社グループは、多岐にわたる製品・商品群を有しており、かつ、積極的に新製品・商品の開発を進めておりますので、市場ニーズの変化に即して効果的に製品・商品を市場へ投入することが可能であり、また、当社グループは同商品の独占販売権を保有しておりますが、競合他社において類似商品が開発された場合や、消費者の嗜好に何らかの変化が生じた場合等においては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、現状の主力商品である「プラチナゲルマローラー」は、当社グループの取扱量の全てを株式会社キャネットから仕入れており、株式会社キャネットから「プラチナゲルマローラー」の仕入が出来なくなる、あるいは、滞るといった事象が生じた場合等においても、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、上記の「プラチナゲルマローラー」、加えて「フェイスローラープラチナ&ゴールド」及び「ゲルマローラープラチナプラス」について、株式会社キャネットとの間で独占販売契約を締結しており、また、これらの独占販売契約を締結する商品と類似する商品（「プラチナゲルマローラー」に関しては商品のコーティングにプラチナを使用した商品及びプラチナ色の商品、「フェイスローラープラチナ&ゴールド」に関しては商品のコーティングにプラチナとゴールドを半分ずつ使用した商品及びプラチナ色とゴールド色が半分ずつの商品、「ゲルマローラープラチナプラス」に関しては商品のコーティングにふじ色を使用した商品を、それぞれに類似するものとする）が株式会社キャネットとの契約において規定されております。）を、株式会社キャネットは自ら販売したり、当社以外の第三者に販売してはならない旨の契約も締結しております。

(11) 新しい販売形態への依存について

当社グループの売上高のうち、前連結会計年度より本格的に開始した直販事業（インフォーマーシャル事業）については、売上高全体に占める割合が高く、前連結会計年度で32.1%、当連結会計年度で42.8%を占めております。2011年からのテレビデジタル化に伴う多チャンネル化と相まって、今後も通販事業や店販事業との相乗効果により順調に市場が拡大し、売上高が伸長していく見込みではありますが、直販事業を開始して間もないこともあり、経済環境の変化、競合他社の新規参入、取引慣行の法的規制等の不測の事態が発生した場合においては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

(省略)

(10) 特定商品への依存について

当社グループの売上高のうち、主力商品である「プラチナゲルマローラー」については、売上高全体に占める割合が高く、前連結会計年度で28.5%、当連結会計年度で33.1%、当第2四半期連結累計期間で30.3%を占めております。当社グループは、多岐にわたる製品・商品群を有しており、かつ、積極的に新製品・商品の開発を進めておりますので、市場ニーズの変化に即して効果的に製品・商品を市場へ投入することが可能であり、また、当社グループは同商品の独占販売権を保有しておりますが、競合他社において類似商品が開発された場合や、消費者の嗜好に何らかの変化が生じた場合等においては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、現状の主力商品である「プラチナゲルマローラー」は、当社グループの取扱量の全てを株式会社キャネットから仕入れており、株式会社キャネットから「プラチナゲルマローラー」の仕入が出来なくなる、あるいは、滞るといった事象が生じた場合等においても、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、上記の「プラチナゲルマローラー」、加えて「フェイスローラープラチナ&ゴールド」及び「ゲルマローラープラチナプラス」について、株式会社キャネットとの間で独占販売契約を締結しており、また、これらの独占販売契約を締結する商品と類似する商品（「プラチナゲルマローラー」に関しては商品のコーティングにプラチナを使用した商品及びプラチナ色の商品、「フェイスローラープラチナ&ゴールド」に関しては商品のコーティングにプラチナとゴールドを半分ずつ使用した商品及びプラチナ色とゴールド色が半分ずつの商品、「ゲルマローラープラチナプラス」に関しては商品のコーティングにふじ色を使用した商品を、それぞれに類似するものとする）が株式会社キャネットとの契約において規定されております。）を、株式会社キャネットは自ら販売したり、当社以外の第三者に販売してはならない旨の契約も締結しております。

(11) 新しい販売形態への依存について

当社グループの売上高のうち、前連結会計年度より本格的に開始した直販事業（インフォーマーシャル事業）については、売上高全体に占める割合が高く、前連結会計年度で32.1%、当連結会計年度で42.8%、当第2四半期連結累計期間で43.4%を占めております。2011年からのテレビデジタル化に伴う多チャンネル化と相まって、今後も通販事業や店販事業との相乗効果により順調に市場が拡大し、売上高が伸長していく見込みではありますが、直販事業を開始して間もないこともあり、経済環境の変化、競合他社の新規参入、取引慣行の法的規制等の不測の事態が発生した場合においては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

6 【研究開発活動】

(訂正前)

(省略)

当第1四半期連結累計期間（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは31,674千円の研究開発費を計上しました。これは、美容健康関連事業において、美顔器（製品名「トリフォト」）や脱毛器（製品名「フォトエピ」）の製品化完了に関連した費用及び製品化を進めるハンディタイプスチーマーやヘルスケア商品の開発に注力した開発投資費用に充てたものです。

なお、先端電子関連事業では、特に研究開発費の計上はありません。

(訂正後)

(省略)

当第2四半期連結累計期間（自平成21年5月1日至平成21年10月31日）

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは66,754千円の研究開発費を計上しました。これは、美容健康関連事業において、主として、美顔器（製品名「トリフォト」）や脱毛器（製品名「フォトエピ」）の製品化完了に関連した費用及び製品化を進めるレーザー脱毛器や複合美顔器の開発に注力した開発投資費用に充てたものです。

なお、先端電子関連事業では、特に研究開発費の計上はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(省略)

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（平成21年4月30日）

(省略)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年7月31日）

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は9,920,737千円で、前連結会計年度末に比べ1,300,449千円増加しております。現金及び預金の増加1,112,119千円、受取手形及び売掛金の増加109,237千円、原材料及び貯蔵品の増加98,699千円が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は820,336千円で、前連結会計年度末に比べ9,563千円増加しております。無形固定資産の増加7,733千円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は5,243,225千円で、前連結会計年度末に比べ419,695千円増加しております。支払手形及び買掛金の増加233,313千円、1年内返済予定の長期借入金の増加180,384千円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,749,933千円で、前連結会計年度末に比べ606,669千円増加しております。長期借入金の増加626,019千円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,747,915千円で、前連結会計年度末に比べ283,647千円増加しております。四半期純利益による利益剰余金の増加276,108千円が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

（省略）

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

（売上高）

当第1四半期連結累計期間における売上高は5,106,438千円となりました。ローラー系美顔器・化粧品・脱毛器等の主力製商品が好調な売上を維持し、また、広告宣伝の相乗効果により各販路別売上も堅調に推移いたしました。

（差引売上総利益）

当第1四半期連結累計期間の差引売上総利益は、3,221,171千円となりました。粗利率が高い直販部門の売上高が増加したことにより、差引売上総利益率は63.1%となりました。

（販売費及び一般管理費）

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は2,679,320千円となりました。これは主に、人件費、広告宣伝費、業務委託費等の費用であります。

（営業利益）

当第1四半期連結累計期間における営業利益は541,851千円となりました。また、営業利益率は10.6%となりました。

（経常利益）

当第1四半期連結累計期間における経常利益は511,921千円となりました。また、経常利益率は10.0%となりました。営業外収益は2,342千円となりました。営業外費用は32,272千円であり、主な内容は支払利息22,581千円であります。

（特別損益）

当第1四半期連結累計期間において特別損失として固定資産除却損3,029千円を計上しております。

（四半期純利益）

税金等調整前四半期純利益は508,891千円となり、法人税等は232,783千円となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は276,108千円となりました。

(訂正後)

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(省略)

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（平成21年4月30日）

(省略)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年10月31日）

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は9,400,076千円で、前連結会計年度末に比べ779,787千円増加しております。現金及び預金の増加280,367千円、受取手形及び売掛金の増加261,213千円、商品及び製品の増加160,699千円、原材料及び貯蔵品の増加79,150千円が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は818,561千円で、前連結会計年度末に比べ7,788千円増加しております。有形固定資産の増加3,839千円、無形固定資産の増加4,281千円が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は4,912,842千円で、前連結会計年度末に比べ89,313千円増加しております。支払手形及び買掛金の増加495,727千円、1年内返済予定の長期借入金の減少194,616千円、1年内償還予定の社債の減少79,000千円、未払金の減少257,531千円、未払法人税等の増加112,184千円が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,376,746千円で、前連結会計年度末に比べ233,482千円増加しております。社債の減少110,000千円、長期借入金の増加349,021千円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,929,048千円で、前連結会計年度末に比べ464,780千円増加しております。四半期純利益による利益剰余金の増加459,071千円が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

（省略）

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日）

（売上高）

当第2四半期連結累計期間における売上高は9,502,025千円となりました。ローラー系美顔器・化粧品・脱毛器・痩身アイテム等の主力製商品が好調な売上を維持し、また、広告宣伝の相乗効果により各販路別売上も堅調に推移いたしました。

（差引売上総利益）

当第2四半期連結累計期間の差引売上総利益は、5,924,149千円となりました。粗利率が高い直販部門の売上高が増加したことにより、差引売上総利益率は62.3%となりました。

（販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は5,013,542千円となりました。これは主に、人件費、広告宣伝費、業務委託費等の費用であります。

（営業利益）

当第2四半期連結累計期間における営業利益は910,607千円となりました。また、営業利益率は9.6%となりました。

（経常利益）

当第2四半期連結累計期間における経常利益は850,128千円となりました。また、経常利益率は8.9%となりました。営業外収益は5,642千円となりました。営業外費用は66,121千円であり、主な内容は支払利息45,424千円であります。

（特別損益）

当第2四半期連結累計期間において特別損失として固定資産除却損7,195千円を計上しております。

（四半期純利益）

税金等調整前四半期純利益は842,933千円となり、法人税等は383,862千円となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は459,071千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

(省略)

当第1四半期連結累計期間（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）

当第1四半期連結累計期間の設備投資については、引き続き情報システムの充実などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当第1四半期連結累計期間の設備投資の総額は27,044千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 美容健康関連事業

当第1四半期連結累計期間の主な設備投資は、直販関連のWebシステム等の情報システムや新製品に係る金型を中心とする総額18,032千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 先端電子関連事業

当第1四半期連結累計期間の主な設備投資はありません。また、重要な設備の除却又は売却もありません。

(3) 全社共通

当第1四半期連結累計期間の主な設備投資は、サーバー、勤怠管理ソフト等の情報システムや空調設備、間仕切の更新等を中心とする総額9,011千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(訂正後)

(省略)

当第2四半期連結累計期間（自平成21年5月1日至平成21年10月31日）

当第2四半期連結累計期間の設備投資については、引き続き情報システムや金型等を中心とした設備投資を継続的に実施しております。

当第2四半期連結累計期間の設備投資の総額は48,162千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 美容健康関連事業

当第2四半期連結累計期間の主な設備投資は、直販関連のWebシステム等の情報システムや新製品に係る金型を中心とする総額33,884千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 先端電子関連事業

当第2四半期連結累計期間の主な設備投資はありません。また、重要な設備の除却又は売却もありません。

(3) 全社共通

当第2四半期連結累計期間の主な設備投資は、サーバー、勤怠管理ソフト等の情報システムや空調設備、間仕切の更新及び事務機器等を中心とする総額14,278千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(訂正前)

(1) 提出会社

平成21年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本店 (東京都 江東区)	美容健康 関連事業 先端電子 関連事業	販売業務 倉庫機能	37,529	6,359	99,600 (163.40)	-	88	143,577	10
本社 営業所 (東京都 江東区)	美容健康 関連事業	本社機能 販売業務 開発業務	10,783	1,779	-	14,400	17,084	44,047	96

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記の他、主要な賃借設備として、下記のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社営業所 (東京都江東区)	美容健康関連事業	本社機能 販売業務 開発業務	105,776

(2) 国内子会社

平成21年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
LABO WELL (株)	本社 (東京都 江東区)	美容健康 関連事業	本社機能 販売業務	-	-	-	-	31	31	2

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成21年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
L A B O W E L L CORPORATION	本社 (米国カ リフォル ニア州)	美容健康 関連事業 先端電子 関連事業	本社機能 販売業務	-	1,268	-	-	35	1,303	1

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(訂正後)

(1) 提出会社

平成21年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本店 (東京都 江東区)	美容健康 関連事業 先端電子 関連事業	販売業務 倉庫機能	36,975	6,101	99,600 (163.40)	-	77	142,754	10
本社 営業所 (東京都 江東区)	美容健康 関連事業	本社機能 販売業務 開発業務	10,444	1,581	-	16,739	15,581	44,348	97

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記の他、主要な賃借設備として、下記のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社営業所 (東京都江東区)	美容健康関連事業	本社機能 販売業務 開発業務	105,776

(2) 国内子会社

平成21年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
LABO WELL (株)	本社 (東京都 江東区)	美容健康 関連事業	本社機能 販売業務	-	-	-	-	27	27	2

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成21年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
L A B O W E L L CORPORATION	本社 (米国カ リフォル ニア州)	美容健康 関連事業 先端電子 関連事業	本社機能 販売業務	-	1,170	-	-	29	1,199	1

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

(省略)

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成21年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

(訂正後)

(省略)

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年7月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,161,964
受取手形及び売掛金	1,871,156
商品及び製品	2,357,128
仕掛品	8,905
原材料及び貯蔵品	237,097
その他	310,125
貸倒引当金	25,640
流動資産合計	9,920,737
固定資産	
有形固定資産	510,112
無形固定資産	184,540
投資その他の資産	125,683
固定資産合計	820,336
資産合計	10,741,074
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,505,287
1年内返済予定の長期借入金	1,209,777
1年内償還予定の社債	533,000
未払金	1,456,798
未払法人税等	237,786
賞与引当金	12,500
返品調整引当金	144,193
その他	143,881
流動負債合計	5,243,225
固定負債	
社債	575,000
長期借入金	2,141,287
その他	33,646
固定負債合計	2,749,933
負債合計	7,993,158

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年7月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	499,999
利益剰余金	1,258,448
株主資本合計	2,758,447
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	324
為替換算調整勘定	10,855
評価・換算差額等合計	10,531
純資産合計	2,747,915
負債純資産合計	10,741,074

[次へ](#)

(訂正後)

(省略)

[次へ](#)

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年10月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,330,212
受取手形及び売掛金	2,023,132
商品及び製品	2,522,006
仕掛品	22,885
原材料及び貯蔵品	217,547
その他	311,925
貸倒引当金	27,633
流動資産合計	9,400,076
固定資産	
有形固定資産	512,506
無形固定資産	181,088
投資その他の資産	124,967
固定資産合計	818,561
資産合計	10,218,638
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,767,701
1年内返済予定の長期借入金	834,777
1年内償還予定の社債	469,000
未払金	1,169,332
未払法人税等	392,874
賞与引当金	25,000
返品調整引当金	124,365
その他	129,791
流動負債合計	4,912,842
固定負債	
社債	480,000
長期借入金	1,864,289
その他	32,457
固定負債合計	2,376,746
負債合計	7,289,589

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年10月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	499,999
利益剰余金	1,441,411
株主資本合計	2,941,410
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	60
為替換算調整勘定	12,421
評価・換算差額等合計	12,361
純資産合計	2,929,048
負債純資産合計	10,218,638

[前へ](#)

【連結損益計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
売上高	5,106,438
売上原価	1,871,584
売上総利益	3,234,854
返品調整引当金戻入額	130,510
返品調整引当金繰入額	144,193
差引売上総利益	3,221,171
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,655,511
貸倒引当金繰入額	1,341
給料及び手当	133,155
賞与引当金繰入額	12,500
減価償却費	9,519
研究開発費	31,674
その他	835,618
販売費及び一般管理費合計	2,679,320
営業利益	541,851
営業外収益	
受取利息	862
受取配当金	14
為替差益	775
その他	689
営業外収益合計	2,342
営業外費用	
支払利息	22,581
その他	9,690
営業外費用合計	32,272
経常利益	511,921
特別損失	
固定資産除却損	3,029
特別損失合計	3,029
税金等調整前四半期純利益	508,891
法人税等	232,783
四半期純利益	276,108

[次へ](#)

(訂正後)

(省略)

[次へ](#)

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
売上高	9,502,025
売上原価	3,584,021
売上総利益	5,918,004
返品調整引当金戻入額	130,510
返品調整引当金繰入額	124,365
差引売上総利益	5,924,149
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	2,949,027
貸倒引当金繰入額	3,334
給料及び手当	264,064
賞与引当金繰入額	25,000
減価償却費	19,548
研究開発費	66,754
その他	1,685,812
販売費及び一般管理費合計	5,013,542
営業利益	910,607
営業外収益	
受取利息	2,117
受取配当金	14
為替差益	2,739
その他	771
営業外収益合計	5,642
営業外費用	
支払利息	45,424
その他	20,696
営業外費用合計	66,121
経常利益	850,128
特別損失	
固定資産除却損	7,195
特別損失合計	7,195
税金等調整前四半期純利益	842,933
法人税等	383,862
四半期純利益	459,071

[前へ](#) [次へ](#)

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	4,395,587
売上原価	1,712,436
売上総利益	2,683,150
返品調整引当金戻入額	144,193
返品調整引当金繰入額	124,365
差引売上総利益	2,702,978
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,293,516
貸倒引当金繰入額	1,993
給料及び手当	130,909
賞与引当金繰入額	12,500
減価償却費	10,028
研究開発費	35,080
その他	850,194
販売費及び一般管理費合計	2,334,222
営業利益	368,756
営業外収益	
受取利息	1,255
為替差益	1,963
その他	81
営業外収益合計	3,300
営業外費用	
支払利息	22,843
その他	11,006
営業外費用合計	33,849
経常利益	338,207
特別損失	
固定資産除却損	4,165
特別損失合計	4,165
税金等調整前四半期純利益	334,041
法人税等	151,078
四半期純利益	182,963

[前へ](#)

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成21年5月1日
 至平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	508,891
減価償却費	17,644
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,341
賞与引当金の増減額（は減少）	12,500
返品調整引当金の増減額（は減少）	13,682
受取利息及び受取配当金	877
支払利息	22,581
為替差損益（は益）	839
固定資産除却損	3,029
売上債権の増減額（は増加）	104,350
たな卸資産の増減額（は増加）	67,605
仕入債務の増減額（は減少）	229,138
未払金の増減額（は減少）	26,437
その他	10,527
小計	648,781
利息及び配当金の受取額	709
利息の支払額	10,100
法人税等の支払額	272,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	10,486
無形固定資産の取得による支出	22,683
定期預金の預入による支出	81,092
定期預金の払戻による収入	80,843
その他	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	93,597
社債の償還による支出	30,000
リース債務の返済による支出	2,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	774,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,608
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,111,871
現金及び現金同等物の期首残高	3,405,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,517,402

[次へ](#)

(訂正後)

(省略)

[次へ](#)

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成21年5月1日
 至平成21年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	842,933
減価償却費	37,058
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,334
返品調整引当金の増減額（は減少）	6,145
受取利息及び受取配当金	2,132
支払利息	45,424
為替差損益（は益）	3,190
固定資産除却損	7,195
売上債権の増減額（は増加）	257,705
たな卸資産の増減額（は増加）	227,003
仕入債務の増減額（は減少）	492,729
未払金の増減額（は減少）	257,043
その他	16,766
小計	698,603
利息及び配当金の受取額	2,264
利息の支払額	46,493
法人税等の支払額	272,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	22,363
無形固定資産の取得による支出	39,179
定期預金の預入による支出	386,564
定期預金の払戻による収入	386,303
その他	1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	845,594
社債の償還による支出	189,000
リース債務の返済による支出	4,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	280,106
現金及び現金同等物の期首残高	3,405,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,685,637

[前へ](#)

(訂正前)

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日至平成21年7月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却の算定方法</p> <p>定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>
4	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日至平成21年7月31日)	
1	<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 146,099千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,161,964千円
預入期間が3か月超の定期預金 644,561千円
現金及び現金同等物 4,517,402千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,000,000
A種優先株式(株)	222,222
合計(株)	1,222,222

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生 日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間における美容健康関連事業の売上高及び営業損益は、全セグメントの売上高及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間における本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間における海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)
2,248円30銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、A種優先株式については、普通株式と同等の株式として取り扱っております。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)
四半期連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,747,915
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る純資産額(千円)	2,747,915
普通株式及び普通株式と同等の株式の発行済株式数(千株)	
普通株式	1,000
A種優先株式	222
計	1,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末の普通株式及び普通株式と同等の株式の数(千株)	
普通株式	1,000
A種優先株式	222
計	1,222

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 225円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、A種優先株式については、普通株式と同等の株式として取り扱っております。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	276,108
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る四半期純利益(千円)	276,108
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(千株)	
普通株式	1,000
A種優先株式	222
計	1,222

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

- 1 A種優先株式の取得条項行使及び普通株式の交付について
 当社は、平成21年8月20日開催の取締役会において、決議時点における当社定款規定により、発行済A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に以下のとおり当社の普通株式を交付することを決議いたしました。
- (1) 交付する株式の種類
普通株式
- (2) 交付する株式の総数
222,222株
- (3) 交付先
株式会社日本政策投資銀行
- (4) 交付日
平成21年8月20日
- 2 自己株式（A種優先株式）の消却について
 当社は、平成21年8月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式（A種優先株式）を消却することを決議いたしました。
- (1) 消却する株式の種類
A種優先株式
- (2) 消却する株式の総数（発行済A種優先株式の100%）
222,222株
- (3) 消却日
平成21年8月20日
- 3 株式分割について
 当社は、平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、平成21年9月15日付で、以下のとおり株式分割を行っております。
- (1) 分割方法
平成21年9月14日午後5時現在の株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- (2) 分割により増加する株式数
普通株式 1,222,222株
- (3) 効力発生日
平成21年9月15日
- (4) 当該株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末(平成 21年7月31日)

1,124円15銭

1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

1株当たり四半期純利益金額	112円95銭
---------------	---------

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日至平成21年10月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	固定資産の減価償却の算定方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日至平成21年10月31日)	
1	税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 156,832千円
2	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしておりません。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。
	受取手形 2,352千円
	支払手形 252,622千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 4,330,212千円
	預入期間が3か月超の定期預金 644,574千円
	現金及び現金同等物 3,685,637千円

（株主資本等関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年10月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年5月1日至平成21年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,444,444

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における美容健康関連事業の売上高及び営業損益は、全セグメントの売上高及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)
1,198円25銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年10月31日)
四半期連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,929,048
普通株式に係る純資産額(千円)	2,929,048
普通株式の発行済株式数(千株)	2,444
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 の普通株式の数(千株)	2,444

2 当社は平成21年9月15日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 187円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につい ては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	459,071
普通株式に係る四半期純利益(千円)	459,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,444

2 当社は平成21年9月15日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

3 当社は平成21年8月20日付で、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換えにA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、同日付で自己株式(A種優先株式)を消却いたしました。なお、A種優先株式は普通株式と同等の株式として取扱っております。

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	74円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	182,963
普通株式に係る四半期純利益(千円)	182,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,444

2 当社は平成21年9月15日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

3 当社は平成21年8月20日付で、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換えにA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、同日付で自己株式(A種優先株式)を消却いたしました。なお、A種優先株式は普通株式と同等の株式として取扱っております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	
当社は、平成21年11月20日に株式会社ジャスダック証券取引所より上場承認を受けております。 また、同日開催の取締役会において、下記のとおり新株発行の決議を行いました。	
発行する株式の種類及び数	普通株式473,000株
発行価格	未定
発行価格の総額	未定
資本組入額	未定
資本組入額の総額	未定
募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
払込期日	平成21年12月22日
資金の用途	基幹業務システム構築のための設備投資資金、有利子負債の返済、運転資金に充当

(2) 【その他】

(訂正前)

最近の経営成績及び財政状態の概況

(省略)

(訂正後)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月4日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯塚 昇
業務執行社員指定社員 公認会計士 浅野 俊治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月20日開催の取締役会において一般募集による新株の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。